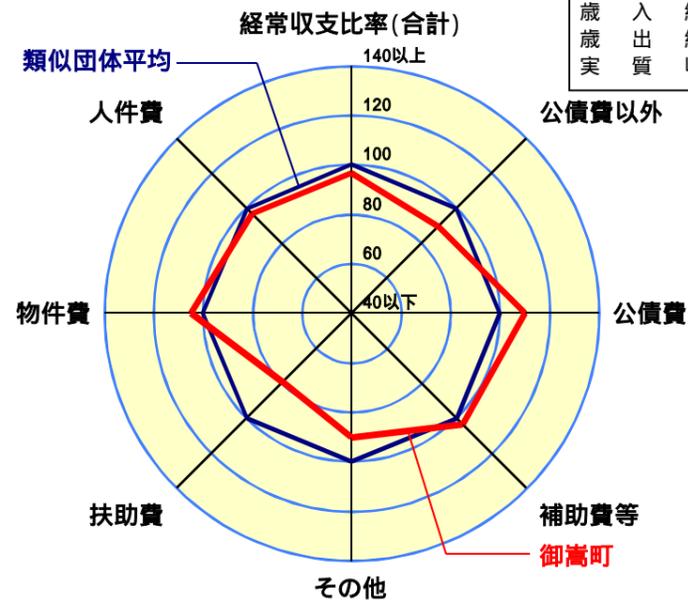
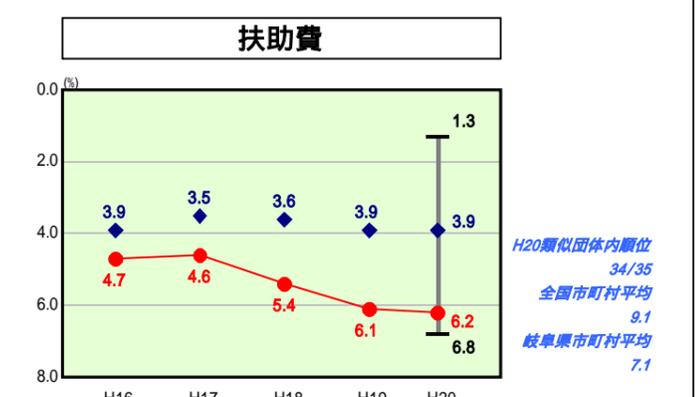
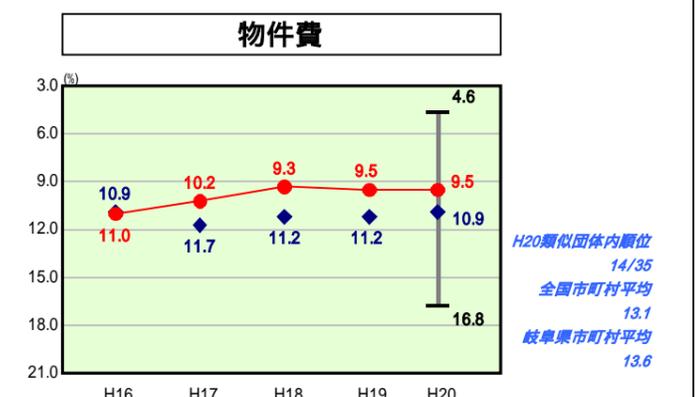
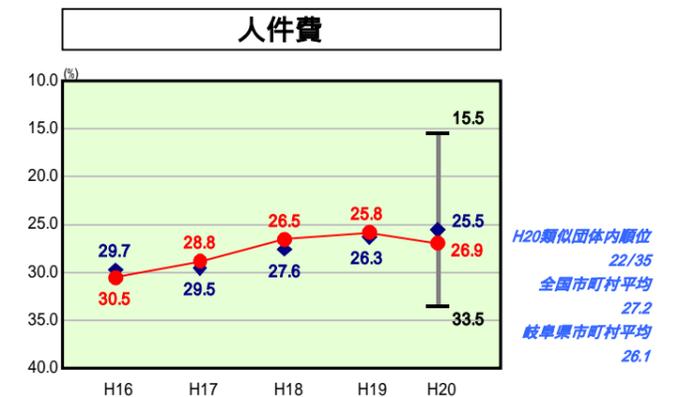
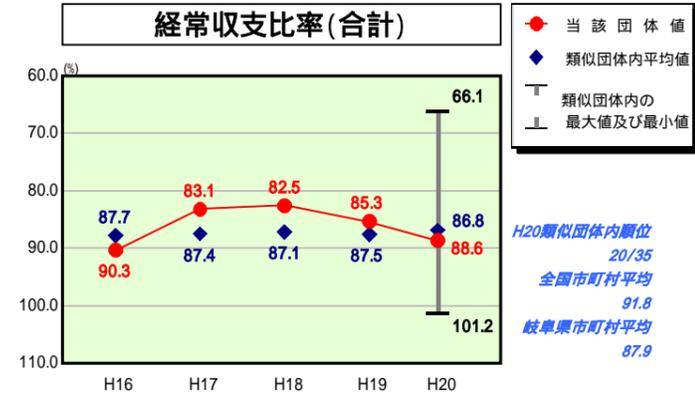


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	19,215人(H21.3.31現在)
面積	56.61 km ²
標準財政規模	4,350,658千円
歳入総額	6,394,925千円
歳出総額	6,203,640千円
実質収支	180,446千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

類似団体平均より若干高くなっている。要因としては、扶助費の影響が大きいと考えられる。(町の重要施策のひとつである少子化対策及び子育て支援対策として、福祉医療費等の福祉制度の充実を図っているためである。)また、年々経常収支比率が高くなってきており、財政の硬直化が進んできている。今後も、義務的経費の抑制を図り、現状水準を維持するよう努めていきたい。

【物件費】

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、需用費や備品購入費等について経費節減の意識が職員に浸透してきたためと考えられる。今後も引き続きこの水準を維持するよう経費節減に努めていきたい。

【人件費】

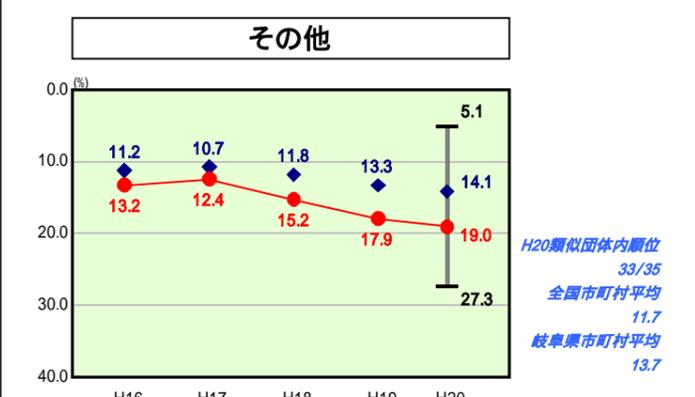
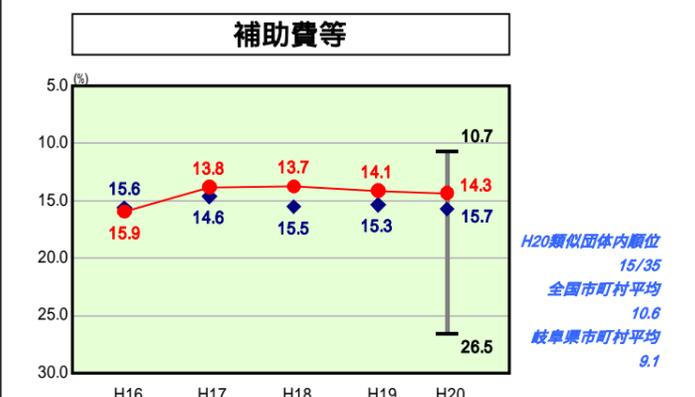
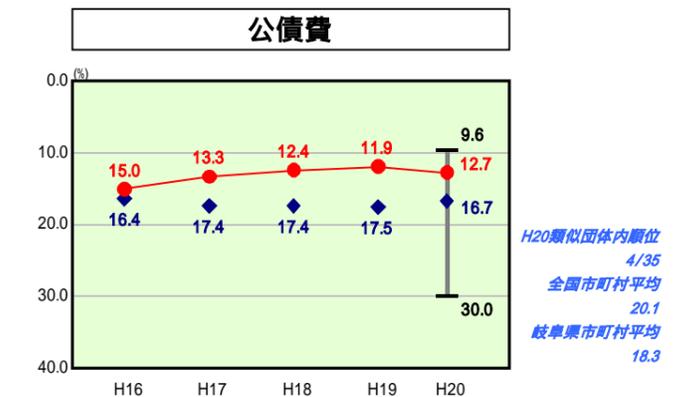
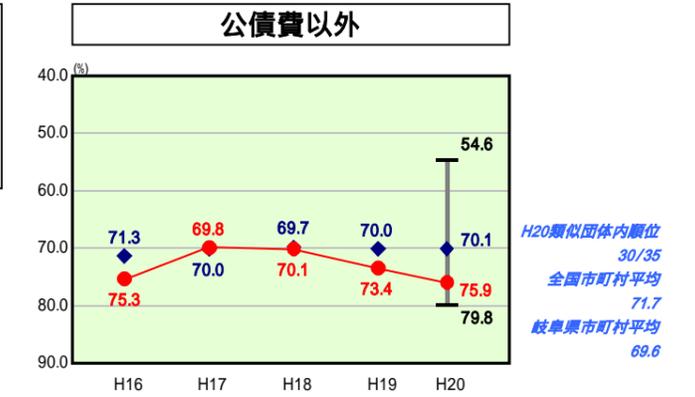
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は若干高くなっている。要因としては、団塊の世代の職員の割合が高いためと考えられる。今後は、集中改革プランの着実な実施により、職員数を抑制し総人件費の抑制に努めていきたい。

【扶助費】

類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率が高くなっている。要因としては、町の重要施策のひとつである少子化対策及び子育て支援対策として、福祉医療費等の福祉制度の充実を図っているためである。また、年々高齢化率も上昇し、高齢者に対する扶助費も年々増加傾向にある。今後は、介護予防事業に力を入れていき、扶助費の抑制に努めていきたい。

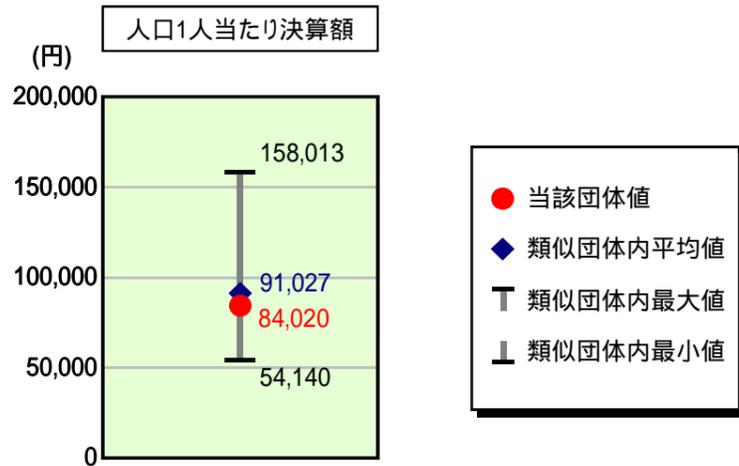
【公債費】

過去からの起債抑制策により類似団体平均と比較すると、低くなっている。今後も引き続き、地方債発行額をその年度の償還元金以内に抑えるような予算編成を行い、スクラップ・アンド・ビルドの徹底と、事業の優先順位を考えた事業選択を行い、公債費の抑制に努めていきたい。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



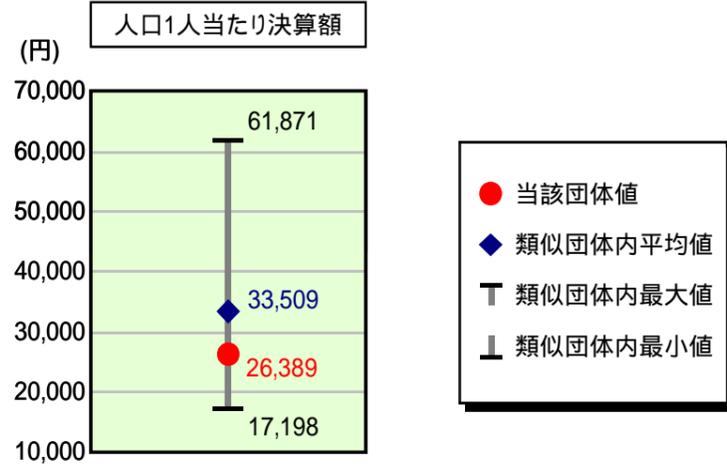
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,338,118	69,639	75,753	8.1
賃金(物件費)	108,853	5,665	4,665	21.4
一部事務組合負担金(補助費等)	197,991	10,304	13,638	24.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,107	578	334	73.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,648	2,688	3,795	29.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,515	235	1,286	81.7
退職金	97,784	5,089	8,445	39.7
合計	1,614,448	84,020	91,027	7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.29	8.32	1.03
ラスパイレス指数	95.8	95.7	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

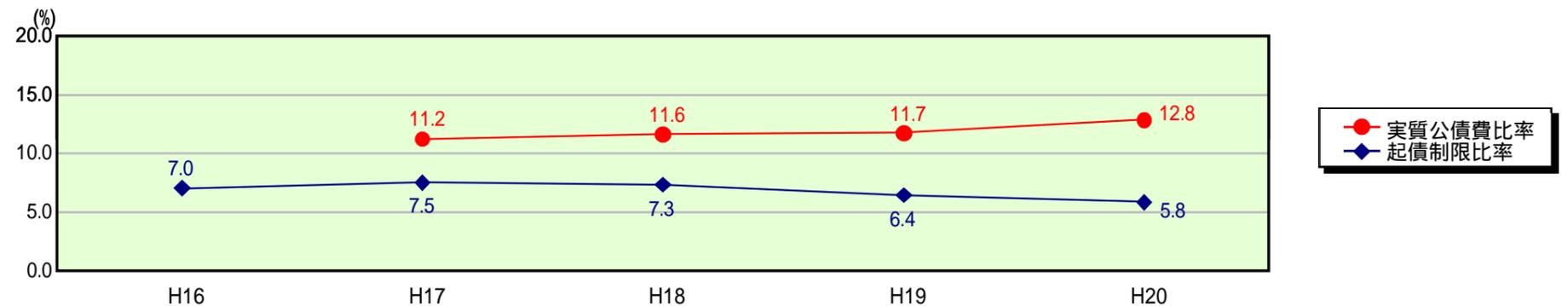


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	569,233	29,624	44,353	33.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	405,661	21,112	18,964	11.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	122,292	6,364	7,156	11.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,564	654	2,855	77.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	991	52	9	477.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	603,671	31,417	39,829	21.1
合計	507,070	26,389	33,509	21.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

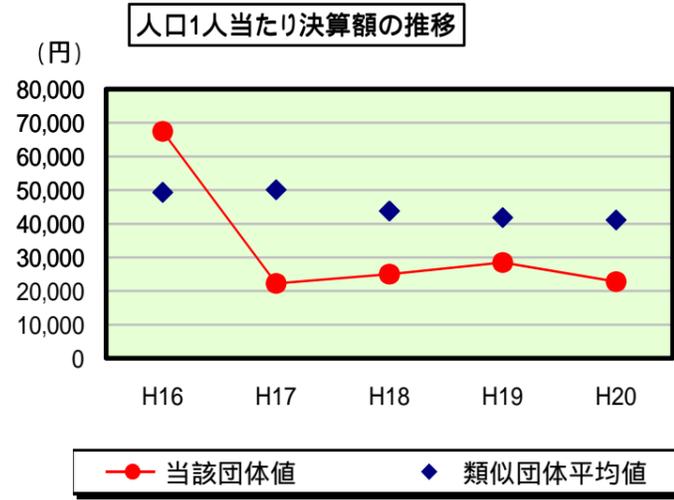
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 御嵩町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,332,607	67,484	82.3	49,314	23.0	105.3
うち単独分	1,167,332	59,114	77.9	33,272	29.3	107.2
H17	434,435	22,244	67.0	50,081	1.6	68.6
うち単独分	401,936	20,580	65.2	32,308	2.9	62.3
H18	484,826	24,964	12.2	43,735	12.7	24.9
うち単独分	434,044	22,349	8.6	26,982	16.5	25.1
H19	547,971	28,482	14.1	41,791	4.4	18.5
うち単独分	490,392	25,489	14.0	25,330	6.1	20.1
H20	437,505	22,769	20.1	41,097	1.7	18.4
うち単独分	411,098	21,395	16.1	23,651	6.6	9.5
過去5年間平均	647,469	33,189	4.3	45,204	8.0	12.3
うち単独分	580,960	29,785	3.8	28,309	12.3	16.1